

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）
 脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）
 （愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

足元の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年9月6日

お伝えしたいポイント

- ・ 欧米の金融政策イベントを波乱なく通過し、グローバル株式は上昇
- ・ 太陽光発電関連銘柄は大きく下落するも、堅調な需要見通しから選別投資を継続
- ・ 引き続き注目を集める脱炭素銘柄の成長再加速に期待

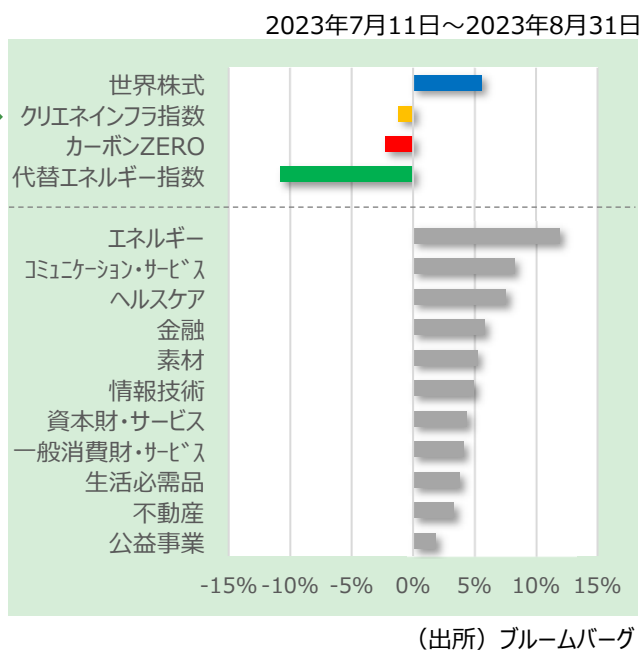
欧米の金融政策イベントを波乱なく通過し、グローバル株式は上昇

当期間（2023年7月11日～8月31日）のグローバル株式市場は、小幅に上昇しました。7月中旬においては、米国の物価指標の下振れによりインフレ警戒感が後退したことで株価は上昇しました。下旬のFOMC（米国連邦公開市場委員会）、ECB（欧州中央銀行）理事会は利上げ幅を含め市場予想通りの結果となったため、会合後も株価は堅調に推移しました。8月中旬にかけては、米国経済の力強さを示す複数の経済指標を受けて、金利が大幅に上昇したため、株価は下落しました。下旬は、ジャクソンホール会議でのパウエル議長の講演をサプライズなく通過したことや、米国の経済指標の下振れによる金利低下によって株価は反発しました。

「カーボンZERO」と世界株式のパフォーマンス比較



世界株式のテーマ別・業種別パフォーマンス（円換算）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※世界株式・業種別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。クリエネインフラ指数はMSCI ACWI IMI Clean Energy Infrastructure Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

太陽光発電関連銘柄は大きく下落するも、堅調な需要見通しから選別投資を継続

銘柄間のパフォーマンス格差が拡大し、太陽光発電関連銘柄の下落が目立つ

当期間において当ファンドは、太陽光発電関連銘柄などが決算発表を受けて下落したことや、中国景気への不透明感などから中国の脱炭素関連銘柄が下落したこと、AI（人工知能）関連銘柄への資金流入などを受けて、世界株式指数（円換算）を下回るパフォーマンスとなりました。

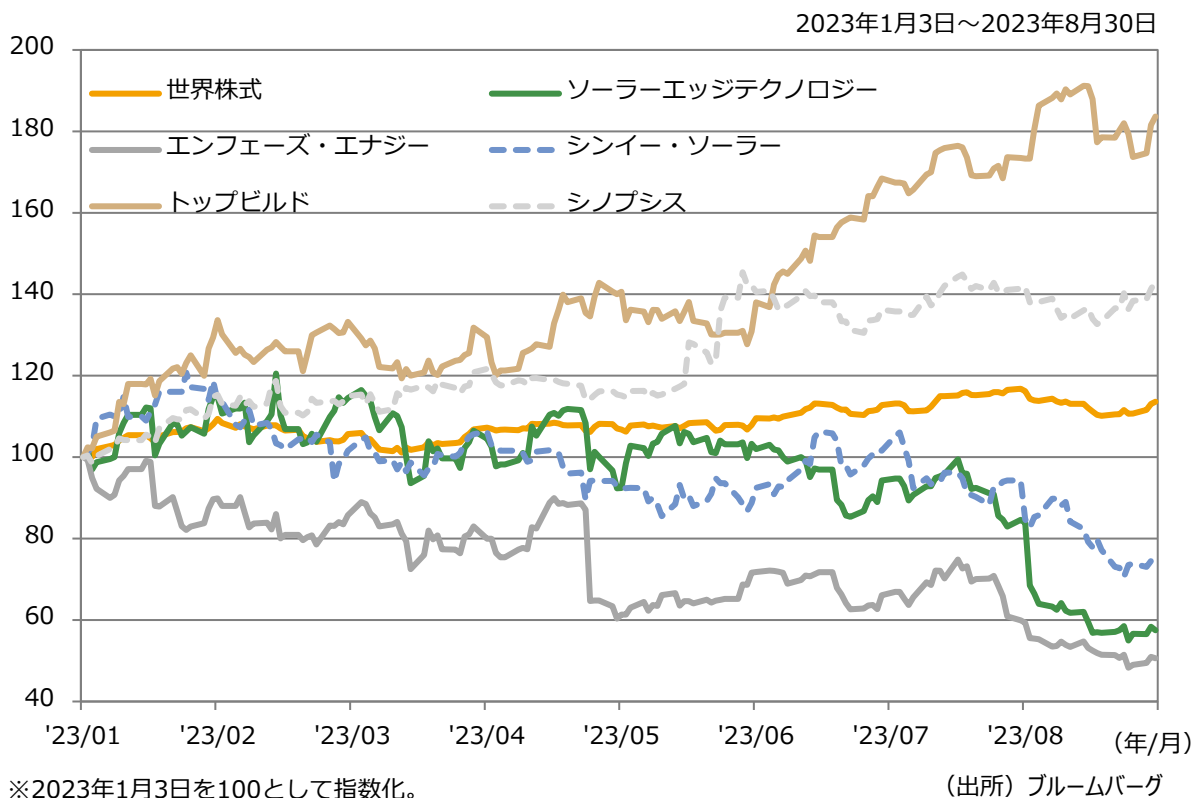
個別銘柄では、太陽光発電関連銘柄のソーラーエッジテクノロジーやエンフェーズ・エナジー、中国企業ではシンイー・ソーラー（太陽光発電用ガラス）、ウーシー・リード・インテリジェント・エキップメント（リチウム電池機器や太陽光発電機器）、シンイー・エネルギー・ホールディングス（ソーラーファーム開発）などが下落しました。

一方で、住宅用および商業用の断熱材を手掛けるトップビルド、半導体の設計を自動的に行うソフトウェア（EDA：Electronic Design Automation）を提供するシノプシス、水素の製造から流通までを手掛けるエア・リキードなどが、良好な企業業績を背景に上昇しました。

運用状況：バリュエーション面や株価動向を考慮し、一部銘柄を入れ替え

バリュエーション面で魅力的な水準となったソーラーエッジテクノロジーや、再生可能燃料製造会社のネステ（フィンランド）などを買い増しました。一方で、株価の上昇した米国のインフラ建設工事会社マステックや、トップビルドなどを一部売却し利益を確定させました。

世界株式と当ファンド保有銘柄の年初来パフォーマンス（現地通貨建）



※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

太陽光発電関連銘柄の足元の動向について

米国住宅向けの需給環境が悪化

太陽光発電関連銘柄の4-6月期決算発表では、米国において、高金利環境と一部の州での公共料金値下げの影響により、住宅向け製品の需要鈍化と在庫の積み上がりが確認されました。借入金利の上昇と、天然ガス価格の下落の影響により電気料金が低下したため、需要が想定以上に伸び悩み、サプライチェーンの改善が相まったことで需給環境が大幅に緩和しました。

株価の大幅下落は過剰反応であり、欧米での継続的な需要が株価をサポートすると見込む

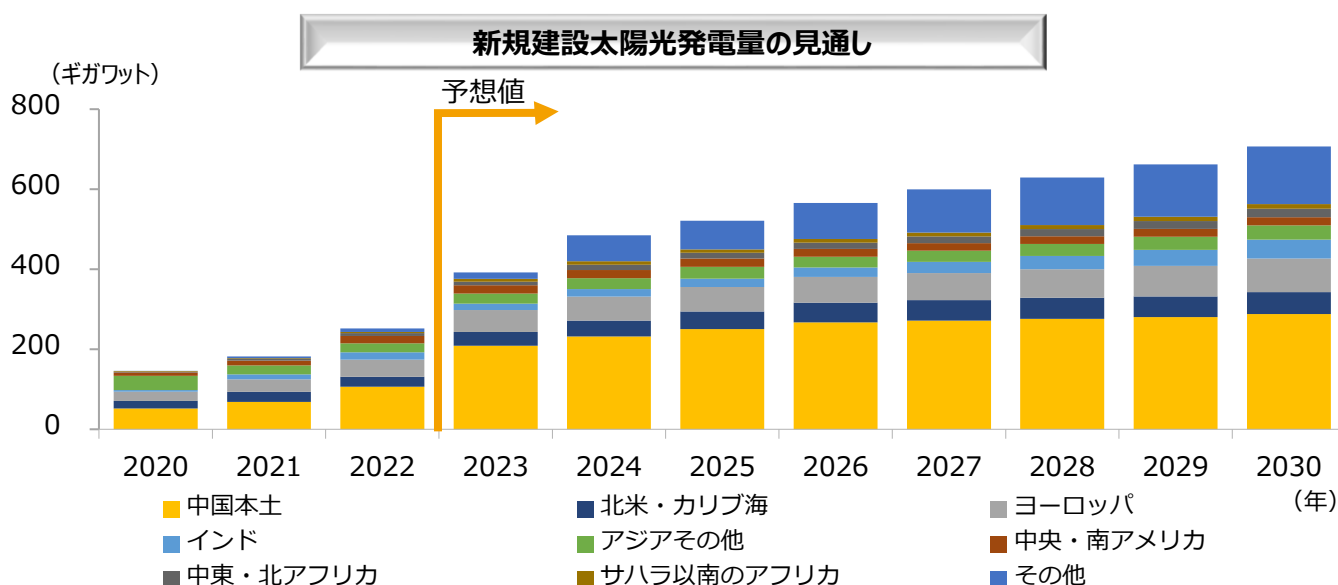
構造的な要因により需要が減速したと捉えられ関連銘柄の株価は大きく下落しましたが、カンダリアムでは市場の反応は過剰であるとみています。米国住宅における太陽光発電システムの普及率は5%程度と低く、高水準の電気料金価格が需要を支えていると考えています。また欧州での需要が強いこともプラスの材料です。欧州では、太陽光発電システムの投資回収期間が5年未満と比較的短く、金利上昇の影響も限定的な状況です。顧客にとって住宅用太陽光発電の導入価値は高く、引き続き堅調な需要が見込まれます。

高い付加価値を提供するMLPE銘柄に注目

当ファンドでは、マイクロ・インバーターやパワー・オプティマイザーなどのMLPE（※）を提供する企業に注目しています。MLPEではパネルごとに発電量を監視し、個別に電圧と電流を調整することで出力を最適化しています。パネルごとに日射量や劣化具合は異なるため、MLPEの使用は発電効率の向上につながります。また、緊急時にはパネルごとに遮断できるなど安全性も向上するため、今後の普及拡大が期待されています。

当ファンドで保有するMLPE企業は、蓄電システムやEV充電器を含むオールインワンのエネルギー管理システムを提供しています。同分野の先進的企業に位置しており、引き続き半導体やソフトウェア機能に多額の投資を行なうことで、顧客に対して付加価値の高い製品の提供をめざしています。

（※MLPEとはModule-Level Power Electronicsの略で、パネル単位で出力の最適化を行う製品）



※2023年8月21日時点

※2023年以降はBloomberg NEFの中間シナリオ予想

(出所) Bloomberg NEFより大和アセットマネジメント作成

Daiwa Asset Management

引き続き注目を集める脱炭素銘柄の成長再加速に期待

脱炭素関連銘柄はマクロ環境の改善に加え、持続的な成長期待が高い

①マクロ環境の改善：足元の政策金利は市場が想定する中立金利を大きく上回っているため、金利が将来、低下に転じることで、当ファンドが多く組み入れるグロース株に追い風の環境になるとみています。また、先行投資が必要な脱炭素関連銘柄にとって、金利低下は業績の改善につながるとみています。加えて、インフレの沈静化などに伴いポリシリコンなどの原材料価格が低下していることから関連銘柄の成長再加速が期待できます。

②複数分野での成長期待：自然エネルギーによるエネルギー供給は全体の10%程度にとどまっており、欧米を中心にさらなる拡大が期待できます。また、ネットゼロに重要な役割を果たす水素に関しても、水の電気分解を行う電解槽の設置容量の増加によって生産能力の増強が見込まれています。

③脱炭素関連への投資拡大：ネットゼロ目標を達成するにはエネルギー転換へのさらなる投資が必要と想定されます。米国のインフレ抑制法をはじめとした様々な政策が、長期にわたり世界的に脱炭素関連へのサポート材料になるとみています。

脱炭素社会の実現に向けて高い成長が見込まれる「脱炭素ソリューションを提供する企業」に投資

株式市場の変動にかかわらず、「脱炭素」というテーマは、経済的・政治的背景から、今後も推進力を持ち続けると考えています。政府の政策や規制は、グリーンエネルギーの導入のためにさらに加速する必要があり、パリ協定の目標を達成するために抜本的な技術革新が必要との見方が強まっています。必要な技術の多くは導入が始まったばかりであり、脱炭素社会に向けて世界が動く中で、「脱炭素ソリューションを提供する企業」への需要はより一層高まっていくとみています。

引き続き、エネルギーの効率的利用、エネルギーの転換、エネルギーの貯蔵に着目し、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資を行って参ります。脱炭素社会の実現は、世界で取り組む重要課題であり、政策的にも大きな支援を受ける長期的な成長テーマです。

運用にあたっては、脱炭素関連市場のなかで、競争優位性を有し、中長期的に高い成長が見込まれる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行っていく方針です。

カーボンゼロ達成に向けた2023年の注目イベント

2023年内に予定されている世界の主要な会議などにおいても、脱炭素社会の取り組みに向けた課題が議論される見通しであり、政策的な後押しがさらに強まることが期待されます。

時期	イベント	内容
9月18日 ~19日	国連SDGサミット	4年に1度の開催。世界の指導者が国連本部に集い、SDGs(持続可能な開発目標)達成への道筋とコミットメントを再確認する。
11月30日 ~ 12月12日	国連気候変動枠組条約 第28回締約国会議 (COP28)	議長国はアラブ首長国連邦。前回のCOP27の決定を踏まえて、気候変動に伴う損失と損害(ロス&ダメージ)を支援する基金の運用等について検討・採択される予定。

※日程および内容は変更される可能性があります。

出所：各種資料より大和アセットマネジメント作成

主要な資産の状況（2023年8月31日時点）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率	
外国株式	48	90.9%	米ドル	59.2%	
外国リート	2	3.5%	ユーロ	19.6%	
国内株式	1	1.4%	オフショア人民元	6.7%	
コール・ローン、その他		4.2%	英ポンド	3.5%	
合計	51	100.0%	日本円	2.4%	
			デンマーク・クローネ	2.1%	
			カナダ・ドル	1.6%	
			スウェーデン・クローネ	1.5%	
			香港ドル	1.4%	
			その他	1.9%	
国・地域別構成			株式業種別構成		
合計95.8%			合計92.3%		
国・地域名	比率		業種名	比率	
アメリカ	56.2%		情報技術	31.9%	
フランス	8.7%		資本財・サービス	24.6%	
中国	8.0%		素材	13.0%	
オランダ	4.0%		公益事業	8.7%	
イギリス	3.5%		一般消費財・サービス	4.7%	
フィンランド	3.2%		生活必需品	3.3%	
デンマーク	2.1%		エネルギー	3.2%	
カナダ	1.6%		ヘルスケア	3.0%	
スウェーデン	1.5%				
その他	7.0%				

組入上位10銘柄

銘柄名	業種名	国・地域名	比率	合計36.0%
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	5.0%	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	4.7%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	3.8%	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財・サービス	中国	3.4%	
AIR LIQUIDE SA	素材	フランス	3.4%	
DARLING INGREDIENTS INC	生活必需品	アメリカ	3.3%	
NESTE OYJ	エネルギー	フィンランド	3.2%	
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ	3.1%	
SYNOPTIS INC	情報技術	アメリカ	3.1%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	3.0%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

主要な資産の状況（2023年8月31日時点）

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨	比率	
外国株式	48	90.8%	米ドル	59.1%	
外国リート	2	3.5%	ユーロ	19.6%	
国内株式	1	1.4%	オフショア人民元	6.7%	
コール・ローン、その他		4.3%	英ポンド	3.5%	
合計	51	100.0%	日本円	2.5%	
			デンマーク・クローネ	2.1%	
			カナダ・ドル	1.6%	
			スウェーデン・クローネ	1.5%	
			香港ドル	1.4%	
			その他	1.9%	

国・地域別構成		合計95.7%
国・地域名	比率	
アメリカ	56.1%	
フランス	8.7%	
中国	8.0%	
オランダ	4.0%	
イギリス	3.5%	
フィンランド	3.2%	
デンマーク	2.1%	
カナダ	1.6%	
スウェーデン	1.5%	
その他	7.0%	

株式業種別構成		合計92.1%
業種名	比率	
情報技術	31.9%	
資本財・サービス	24.5%	
素材	12.9%	
公益事業	8.7%	
一般消費財・サービス	4.6%	
生活必需品	3.3%	
エネルギー	3.2%	
ヘルスケア	3.0%	

組入上位10銘柄				合計36.0%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
WASTE CONNECTIONS INC	資本財・サービス	アメリカ	5.0%	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	4.7%	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	素材	アメリカ	3.8%	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財・サービス	中国	3.4%	
AIR LIQUIDE SA	素材	フランス	3.4%	
DARLING INGREDIENTS INC	生活必需品	アメリカ	3.3%	
NESTE OYJ	エネルギー	フィンランド	3.2%	
TRIMBLE INC	情報技術	アメリカ	3.1%	
SYNOPTIS INC	情報技術	アメリカ	3.1%	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	ヘルスケア	アメリカ	3.0%	

※ 比率は、純資産総額に対するものです。

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

組入上位10銘柄のご紹介（2023年8月31日時点）

組入上位銘柄紹介		※カントリーアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介	
ウエスト・コネクションズ (アメリカ/資本財・サービス)	ウエスト・コネクションズは主に固形廃棄物の収集、処理、リサイクルサービスを提供する北米の廃棄物サービス会社。商工業、住宅向けにサービスを提供。再生資源の回収、廃棄物埋め立て、リサイクルなど幅広く手がける。	
マイクロソフト (アメリカ/情報技術)	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、クラウドサービス等を行うIT業界のマーケットリーダー。同社のクラウドサービスは、データセンターのエネルギー効率を高めることや、再生可能エネルギーを調達することで、高い炭素効率性を実現。	
エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ (アメリカ/素材)	エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズは、酸素、窒素、ヘリウム、水素などの工業用ガスや機器の製造企業。水素エネルギーの生成や貯蔵などの技術を持つ、水素燃料インフラ分野のグローバルリーダー。	
CATL (中国/資本財・サービス)	CATLは、中国を拠点とする電気自動車向けリチウムイオン電池の世界的な大手メーカー。同社のリチウムイオン電池は、電気乗用車、電気バス、電気トラックなど、多様な車両に用いられている。	
エア・リキード (フランス/素材)	エア・リキードは、産業ガス・医療ガスのグローバルカンパニー。工業・ヘルスケア・エレクトロニクスなどの多様な分野を対象に、窒素、アルゴン、酸素、水素などのガスを生産・販売。水素ステーションの設計など、クリーンな輸送実現に向けた水素活用の拡大に貢献。	
ダーリン・イングレディエンツ (アメリカ/生活必需品)	ダーリン・イングレディエンツは、肉加工製品の廃棄物や使用済み食用油などを収集・再利用し、非食用油脂やバイオディーゼルなどの製造を手掛けています。食料、ペットフード、飼料、医薬品、工業、燃料、バイオエネルギー、肥料産業などに向け、材料やソリューションを提供しています。	
ネステ (フィンランド/エネルギー)	ネステは、フィンランドの再生可能燃料製造会社。欧州中心に製造施設を所有し、廃油や動物油脂などを原料に再生可能ディーゼル燃料や再生可能ジェット燃料を生産。生産量は世界最大級を誇る。	
トリンプル (アメリカ/情報技術)	トリンプルは、建設、農業、輸送、エネルギー、資源などの分野で、運用を簡素化するように設計されたソフトウェアとソリューションを提供。効率性を高めることで、エネルギー消費を削減し、CO2排出の抑制に貢献。	
シノプシス (アメリカ/情報技術)	シノプシスは、半導体の設計を自動的に行うソフトウェア(EDA: Electronic Design Automation)のグローバル・リーディング・カンパニー。同社のツールは、エネルギー効率に優れた半導体の設計を可能とする。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ/ヘルスケア)	サーモフィッシャーサイエンティフィックは、ライフサイエンスの世界的リーダーであり、科学、医療、環境分析の機器などを製造。資源の節約を意識した製品設計とプロセスを組み込むことで、脱炭素に役立つ持続可能なソリューションを提供。	

※ 業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

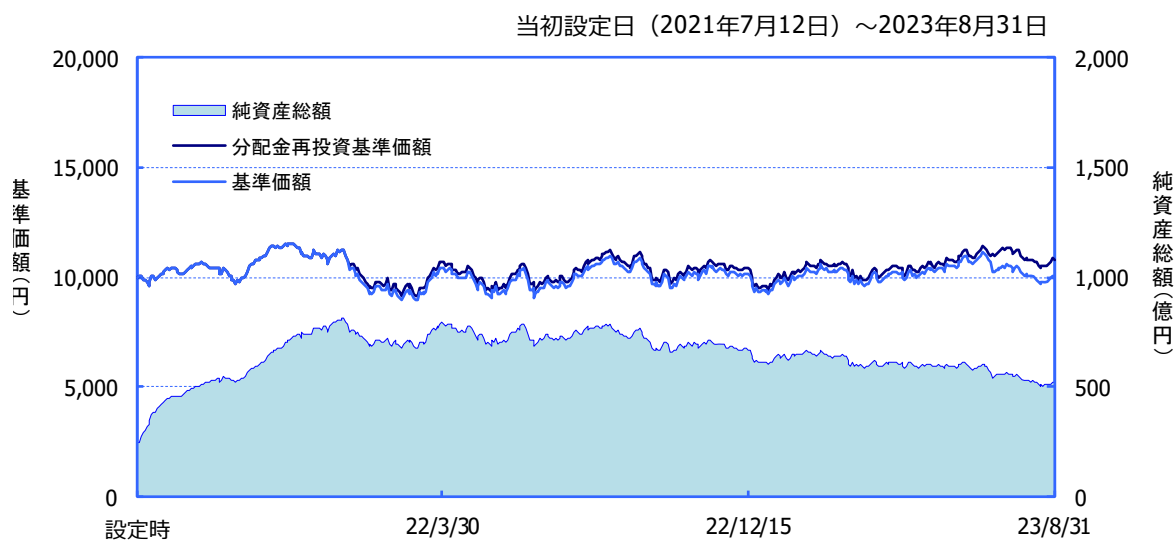
※ 国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※ 個別企業の推奨を目的とするものではありません。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年8月31日現在）

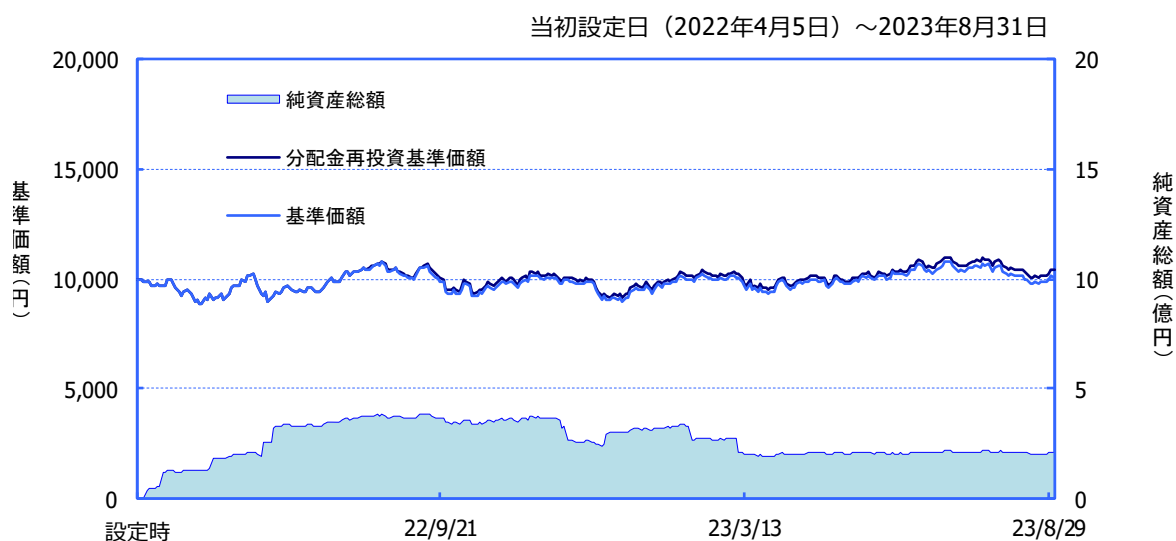
脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

基準価額	10,041 円
純資産総額	521億円



脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） （愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

基準価額	10,103 円
純資産総額	210百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、脱炭素社会の実現に向けたソリューションを提供する企業に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法律制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率1.837%</u> <u>(税抜1.67%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万円当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万円当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・脱炭素テクノロジー株式ファンド 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型） 年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

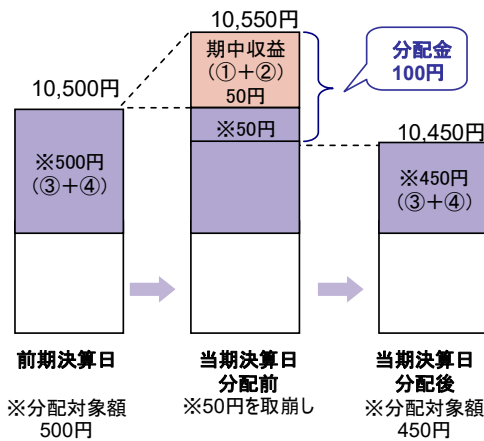
投資信託で分配金が支払われるイメージ



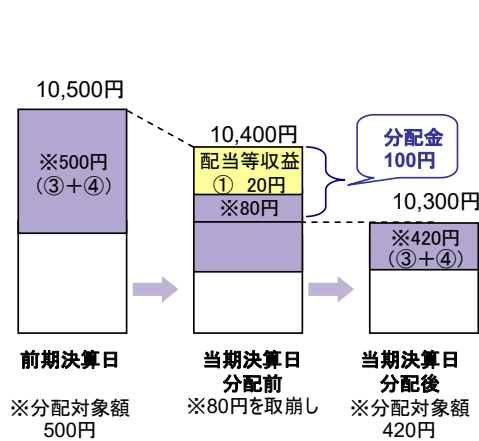
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



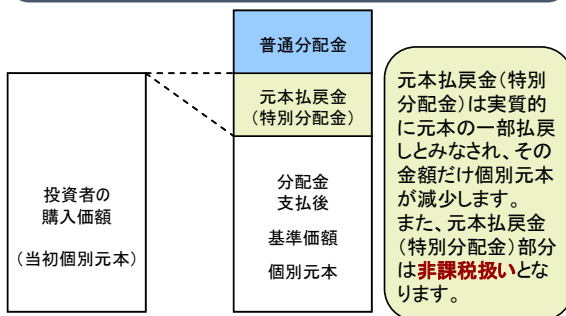
前期決算日から基準価額が下落した場合



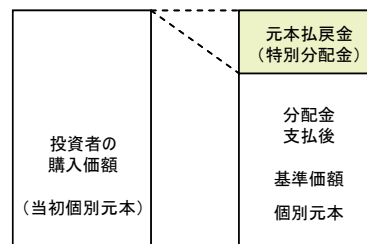
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

脱炭素テクノロジー株式ファンド（愛称：カーボンZERO）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 <small>（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

脱炭素テクノロジー株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：カーボンZERO（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。